令和２年４月１日

お客様各位

株式会社キャリー交通

代表取締役　八下田 達哉

運輸安全マネジメントに関する取り組みについて

株式会社キャリー交通では、経営理念「心から安心できる社会を創造する」の元、輸送の安全の確保を最優先課題としています。私たちは「安全」を「客観的に見てリスクの少ない状態」と独自に定義し、設定した安全目標に対してＰＤＣＡサイクルを用いて厳密かつ透明性の高い管理運用を行いながら改善活動を続け、「お客様の心からの安心」に向けて持続的に安全レベルの向上を追求して参ります。

１．輸送の安全に関する基本的な方針

株式会社キャリー交通では、輸送の安全を確保するために以下の通り安全方針を定め、社長を筆頭に全従業員が一丸となって事故防止に努めるとともに、常に安全を最優先として全力で取り組みます。

①輸送の安全の確保最優先

輸送の安全を確保することを最優先とし、全力で取り組みます。

②法令順守

関係法令を遵守し、輸送の安全の確保に繋げていきます。

③改善活動

厳密にＰＤＣＡサイクルを回し、持続的な改善活動を行います。

２．輸送の安全に関する重点施策

①輸送の安全の確保に向けた最重要施策を人財育成とし、遵法意識と安全運転レベルの高いドライバー、安全管理能力の高い管理者の育成を行います。

②輸送の安全の確保に関する内部監査の実行および客観的評価を得て、必要な是正措置又は予防措置を講じます。

③輸送の安全の確保に必要な投資または費用支出を、積極的かつ効率的に行います。またその効果性を厳密に検証し、更なる改善活動に繋げていきます。

④輸送の安全の確保に必要な情報の共有を得るため、情報の連絡体制を整備し、透明性高く報告、連絡、相談、確認を実施します。

⑤ＰＤＣＡサイクルを厳密に回すために必要不可欠な、運輸安全マネジメント会議を実施し、輸送の安全の確保を追求します。

３．輸送の安全に関する計画

①定期的なドライバー教育、及び管理者教育の実施

②貸切バス事業者安全性評価認定の取得、及び運用

③安全投資計画の立案、及び計画の実施

④連絡体制の整備、報告連絡相談確認の教育、及び資料の保存

⑤毎月１回行う運輸安全マネジメント会議

４．組織体制及び指揮命令系統

社長（安全統括責任者）

↑　　↓

各営業所 所長（運行管理者・整備管理者）

↑　　↓

各ドライバー

5．事故、災害等に関する報告連絡体制

ドライバー

↑　↓

事故処理担当者（各営業所所長）

↑　↓

警察署 消防署 運輸支局

↑　↓

事故処理責任者（各営業所所長）

↑　↓

社長

6．安全統括管理者

株式会社キャリー交通では、道路運送法第 22 条の 2 第 2 項 4 号の規定により、以下のとおり安全統括管理者を選任しています。

・安全統括責任者　八下田 達哉 （代表取締役）

7．安全管理規程

道路運送法第 22 条の 2 第 1 項の規定に基づき、安全管理規程を別紙に定めています。

8．輸送の安全に関する教育及び研修の計画

安全管理規程第 14 条に基づき、目標を達成するために必要な人材を育成するための教育を計画的に実施します。

９.貸切バス事業者安全性評価認定制度について

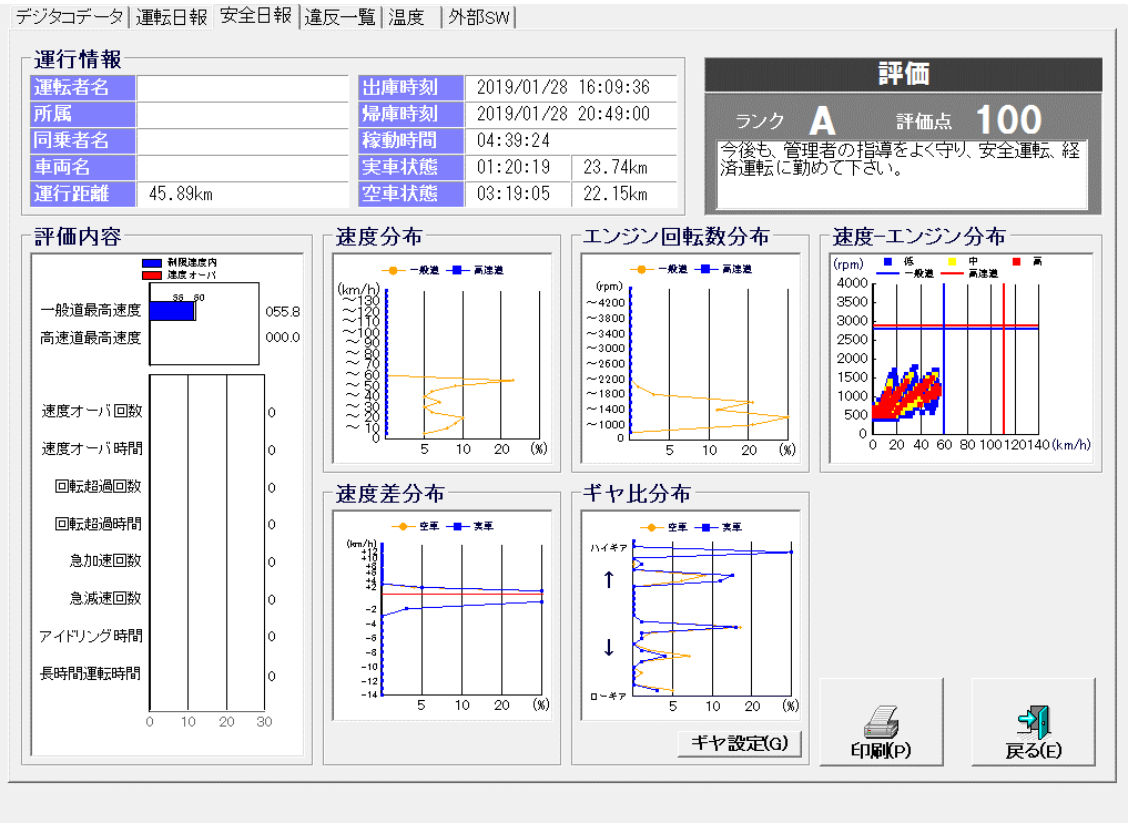
弊社では２０１８年９月１８日に公益社団法人日本バス協会貸切バス事業者安全性評価認定委員会より、安全性評価認定（☆）を受けております。最高ランクである（☆☆☆）を目指して参ります。

貸切バス事業者安全性評価認定制度とは、貸切バス事業者の安全性や安全の確保に向けた取り組み状況について評価・認定される制度です。貸切バスをご利用になられる皆さまからは、貸切バス事業者の安全性を客観的にご判断いただく基準のひとつとなり、貸切バス事業者にとっては、より安全なバスサービスの管理・運営に取り組む指標となっています。

１０．輸送の安全の確保に向けた安全投資の一部

・ドライブレコーダーの導入（全車両導入済み）

・デジタルタコグラフの装着（全車両装着済み）



・ＩＴを活用した高性能なアルコール検知器の導入

１１．輸送の安全に関する目標と実績

平成３１年度目標	目標件数	結果件数	対前年比率
人身事故０件	０件	０件	0%
物損事故０件	０件	０件	０％
その他の事故０件	０件	０件	０％

令和２年度目標	目標件数	結果件数	対前年比率
人身事故０件	０件		
物損事故０件	０件		
その他の事故０件	０件		

１２．輸送の安全に関する安全投資目標と実績

・平成３１年度　目標　ドライブレコーダー１３両導入

実績　ドライブレコーダー１３両導入（全車両導入完了）

・令和２年度　　目標　①運行管理者基礎講習受講３名

②清原営業所整備管理者１名追加専任

１３．行政処分

平成３１年度 行政処分なし

１４．自動車事故報告規則第２条に規定する事故に関する統計

	人身事故	物損事故	その他の事故
平成３１年度	０件	０件	０件
平成３０年度	０件	０件	０件
平成２９年度	０件	０件	０件

以上